

# 第 5 9 期

## 計 算 書 類

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

## 貸借対照表

(平成 30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,119,166</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,826,091</b>
現 金 及 び 預 金	2,084,928	支 払 手 形	1,139,036
受 取 手 形	1,951,046	買 掛 金	885,020
売 掛 金	2,407,339	短 期 借 入 金	3,553,125
商 品	1,250,963	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	323,006
製 品	726,064	未 払 金	574,834
原 材 料	834,791	未 払 法 人 税 等	84,800
貯 蔵 品	21,322	賞 与 引 当 金	123,734
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	215,742	役 員 賞 与 引 当 金	46,260
前 払 費 用	14,860	そ の 他	96,275
未 収 入 金	153,105		
繰 延 税 金 資 産	146,968	<b>固 定 負 債</b>	<b>988,591</b>
前 渡 金	324,887	長 期 借 入 金	610,800
そ の 他	874	退 職 給 付 引 当 金	327,143
貸 倒 引 当 金	△ 13,727	そ の 他	50,647
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,636,566</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,362,259</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,814,682</b>
建 物	714,626	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
構 築 物	48,738	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,799,881</b>
機 械 装 置 ( 自 用 )	82,347	<b>資 本 金</b>	<b>2,221,123</b>
機 械 装 置 ( 賃 貸 )	335,330	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,238,322</b>
車 両 運 搬 具	36,432	資 本 準 備 金	2,171,688
工 具 器 具 備 品	11,395	そ の 他 資 本 剰 余 金	66,634
土 地	1,083,484	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,416,301</b>
リ ー ス 資 産	49,904	利 益 準 備 金	99,020
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,317,281
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>165,854</b>	圧 縮 記 帳 積 立 金	17,436
借 地 権	133,727	別 途 積 立 金	1,332,000
電 話 加 入 権	6,037	繰 越 利 益 剰 余 金	1,967,845
ソ フ ト ウ エ ア	23,575		
そ の 他	2,514	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 75,864</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,108,451</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>76,593</b>
投 資 有 価 証 券	322,388	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,921
関 係 会 社 株 式	1,467,740	<b>繰 延 ヘ ッ ジ 損 益</b>	<b>△ 327</b>
敷 金 ・ 保 証 金	42,882		
固 定 化 営 業 債 権	52,219	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>64,574</b>
繰 延 税 金 資 産	92,161		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,157,250	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,941,050</b>
そ の 他	26,031	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>15,755,732</b>
貸 倒 引 当 金	△ 52,223		
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,755,732</b>		

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 損益計算書

(自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,445,843
売 上 原 価		9,625,472
売 上 総 利 益		2,820,370
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,286,924
営 業 利 益		533,445
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,028	
受 取 配 当 金	104,067	
受 取 経 営 指 導 料	48,000	
固 定 資 産 売 却 益	44,114	
そ の 他	12,427	223,638
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,713	
シンジケートローン手数料	2,852	
債 権 売 却 損	4,767	
株 式 交 付 費	12,695	
為 替 差 損	15,151	
そ の 他	3,519	63,700
経 常 利 益		693,384
特 別 損 失		
債 務 保 証 損 失	117,793	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,605	
そ の 他	28,252	178,651
税 引 前 当 期 純 利 益		514,733
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	203,386	
法 人 税 等 調 整 額	△ 42,242	161,144
当 期 純 利 益		353,588

(注)千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

**株主資本等変動計算書**  
 ( 自 平成 29年 4月 1日  
 至 平成 30年 3月 31日 )

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成29年4月1日残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	18,792	1,332,000	1,771,679	3,221,491	△ 91,370	6,042,426
事業年度中の変動額											
新株の発行	747,753	747,753		747,753							1,495,506
圧縮記帳積立金の取崩						△ 1,356		1,356	-		-
剰余金の配当								△ 158,778	△ 158,778		△ 158,778
当期純利益								353,588	353,588		353,588
自己株式の取得										△ 202	△ 202
自己株式の処分			51,634	51,634						15,707	67,342
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	747,753	747,753	51,634	799,387	-	△ 1,356	-	196,165	194,809	15,505	1,757,455
平成30年3月31日残高	2,221,123	2,171,688	66,634	2,238,322	99,020	17,436	1,332,000	1,967,845	3,416,301	△ 75,864	7,799,881

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成29年4月1日残高	90,037	△ 7,463	82,574	87,561	6,212,562
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,495,506
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					△ 158,778
当期純利益					353,588
自己株式の取得					△ 202
自己株式の処分					67,342
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 13,116	7,136	△ 5,980	△ 22,987	△ 28,967
事業年度中の変動額合計	△ 13,116	7,136	△ 5,980	△ 22,987	1,728,487
平成30年3月31日残高	76,921	△ 327	76,593	64,574	7,941,050

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法を採用しております。   |
| ② その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法を採用しております。   |

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- |            |                |
|------------|----------------|
| ① 商品及び製品   | 個別法を採用しております。  |
| ② 原材料及び貯蔵品 | 総平均法を採用しております。 |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) リース資産以外の有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
|--------------------|---|

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～38年
その他	2年～20年

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (2) リース資産以外の無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
|--------------------|--|

- |           |  |
|-----------|--|
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 |
|-----------|--|

- |            |               |
|------------|---------------|
| (4) 長期前払費用 | 均等償却によっております。 |
|------------|---------------|

### 3. 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (2) 賞 与 引 当 金     | 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。                |
| (3) 役 員 賞 与 引 当 金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。                            |
| (4) 退 職 給 付 引 当 金 | 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |

#### 4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

- |               |   |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法    | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。  |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。<br>a. ヘッジ手段            為替予約等<br>b. ヘッジ対象            外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針       | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。   |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。  |

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (2) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|---------------|----------------|

## II 貸借対照表に関する注記

- |   |              |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                               | 1,521,506 千円 |
| 2. 期末日満期手形                                      |              |
| 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。               |              |
| なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれます。 |              |
| 受 取 手 形   | 240,366 千円   |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務                               |              |
| 金 銭 債 権   | 1,525,598 千円 |
| 金 銭 債 務   | 660,758 千円   |

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 売 上 高      | 416,502 千円   |
| (2) 仕 入 高      | 3,564,631 千円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 159,183 千円   |

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	269,471 株
-------------------------	-----------

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	100,040 千円
賞与引当金	37,837 千円
債務保証損失	36,021 千円
未払賞与	26,411 千円
商品等評価損否認	20,056 千円
その他	95,790 千円

繰延税金資産小計	316,158 千円
評価性引当額	△34,888 千円
繰延税金資産合計	281,269 千円

#### 繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△8,398 千円
その他有価証券評価差額金	△33,885 千円
その他	144 千円

繰延税金負債合計	△42,139 千円
繰延税金資産の純額	239,129 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## VI 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100 %	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	3,562,958	買掛金	370,922
							未払金
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,320
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160
		長期貸付金	474,350				
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100 %	商品の販売等	商品の販売	414,152	売掛金	115,480
				資金の回収	9,644	短期貸付金	10,582
						長期貸付金	45,400
(株)南星機械	(所 有) 直 接 100 %	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付	750,000	短期貸付金	75,000	
			資金の回収	37,500	長期貸付金	637,500	

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

971円30銭

1株当たり当期純利益

50円33銭